

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

2 労働時間

労働時間の動向

労働省「毎月勤労統計調査報告——全国調査」によると(第36表)、調査産業計の一九七九年の平均総実労働時間は一七六・二時間で、前年の一七五・二時間に比べて一時間(〇・四%)の微増、製造業では同じく一七七・九時間で、前年の一七五・六時間に比べて二・三時間(一・一%)の増となっている。

総実労働時間のうち所定内労働時間は、調査産業計で一六三時間(前年一六二・九時間)、製造業で一六二・四時間(前年一六一・九時間)で、それぞれ微増している。所定外労働時間は、調査産業計で一三・二時間(前年一二・三時間)、製造業一五・五時間(前年一三・七時間)で、それぞれ六・八%、一三・六%の増加となっている。このように調査産業計、製造業とも所定外労働時間が増加したのは、前年にひきつづいた景気の回復を反映したものである。

産業大分類別にみて、総実労働時間がもっとも長いのは、建設業一八八・九時間、ついで鉱業一八八・七時間、運輸通信業一八二・七時間の順となっている。またもっとも短いのは、金融保険業一六〇・九時間、ついで電気ガス水道業一六九・六時間である。所定外労働時間がもっとも長いのは鉱業二二・三時間、ついで運輸通信業の一八・五時間、建設業一五・五時間の順である。

産業中分類別にみて、総実労働時間がもっとも長いのは木材の一八九・二時間、ついで家具一八七・六時間、出版印刷一八五・一時間の順となっている。またもっとも短いのは、化学の一六四・六時間、ついで石油・石炭一七一・三時間、精密機器一七二・二時間、鉄鋼一七二・六時間の順である。所定外労働時間がもっとも長いのは、出版印刷二二・九時間、ついで輸送用機器二二時間、非鉄金属一九・一時間の順である。

規模別の労働時間を製造業についてみると(第37表)、まず総実労働時間では五〇〇人以上が一七四・二時間(一〇〇)であるのにたいして、一〇〇～四九九人の規模は一七六・四時間(一〇一・三)、三〇～九九人の規模は一八三・六時間(一〇五・四)である。前年同様企業の規模が小さくなるにつれて総実労働時間は長くなっている。

所定外労働時間の規模別格差をみると、五〇〇人以上の規模の企業が一七・七時間(一〇〇)であるのにたいして、一〇〇～四九九人の規模の企業が一五時間(八四・七)、三〇～九九人の規模の企業が一三・五時間(七六・三)となっており、前年に比べていずれの規模の企業も所定外労働時間は増加している。しかし規模の小さい企業ほど所定外労働時間が短く、総実労働時間とは逆の格差となっている。このことは所定内労働時間は、企業の規模が小さいほど長いことを意味している。

つぎに製造業の規模別労働時間の対前年同期増減率を第38表によってみると、まず、総実労働時間については五〇〇人以上の規模が一・四%増、一〇〇～四九九人の規模が一・一%増、三〇～九九人の規模が〇・七%増、五～二九人の規模が〇・六%増となっており、規模の大きいほど増加率が高い。所定外労働時間を見ると、五〇〇人以上の規模が一八%増、一〇〇～四九九人の規模が一三・四%増、三〇～九九人の規模が八・九%増で、この場合も規模の大きい企業の所定外労働時間の増加率が高くなっている。

週休二日制

労働省の「賃金労働時間制度総合調査報告」(七九年)によると(第39表)、なんらかのかたちで週休二日制を採用する企業は四六・一%で、前年に比べて一・四%増加している。これを形態別にみると、月一回が一四・八%、月二回が一二・九%、隔週九・七%、月三回三%、完全五・六%となっている。前年に比べて比較的増加したのは、月二回と隔週であり、完全は前年と同率である。このように週休二日制は、前年に比べていくらか普及したとはいえ、そのテンポは依然として停滞ぎみであるといつてよい。

企業規模別にみると、一〇〇〇人以上の規模の企業では、なんらかのかたちの週休二日制の採用が八九・三%におよんでいる。このうち、完全週休二日制は三二・二%で前年より〇・六ポイント減、月三回が一五%で一ポイント増、隔週が一二・七%で一・五ポイント減、月二回が一五・二%で〇・九ポイント増、月一回が一四・二%で〇・八ポイント増となっている。

一〇〇～九九九人の規模の企業では、なんらかのかたちの週休二日制の採用率が六二・二%で前年より一・一ポイント増加している。形態別では完全週休二日制一一・一%で前年より〇・二ポイント増、月三回が四・七%で〇・五ポイント減、隔週が一三・三%で一ポイント増、月二回が一五・九%で〇・二ポイント減、月一回が一七・一%で〇・五ポイント増となっている。三〇～九九人の規模の企業では、なんらかのかたちでの週休二日制の採用比率は三八・一%で、前年の三六・六%に比べて一・五ポイント増である。この規模の企業においては、完全週休二日制が二・五%、月三回が二%、隔週が八・二%、月二回が一・五%、月一回が一三・九%あり、月一回、月二回の比率が高い。このように中小企業における週休二日制の普及が遅々としていることを示している。

週休二日制の適用を受ける労働者数の割合をみると、七三%であり、前年の七二%に比べて一ポイント増加している。これを企業規模別にみると、大企業で九四%(前年九三%)、中企業で六八%(六七%)、小企業では四〇%(三九%)となっている。

週休二日制の採用状況を産業別に労働者数の割合でみると、電気・ガス・水道・熱供給業(九九%)および金融・保険業(九七%)のほか、製造業では石油・石炭(九七%)、化学(九六%)、非鉄金属・電気機器(九五%)、輸送用機器(九二%)、鉄鋼および精密機器(九一%)などの産業において、九割を超える高い普及率を示している。他方、建設業(三九%)および運輸・通信業(四九%)のほか、製造業で木材・木製品(二九%)、なめし皮・毛皮(四一%)および家具・装備(四三%)などの産業で、五割を下回る低い普及率となっている。形態別に適用労働者の割合の多い産業をみると、完全週休二日制は、製造業では電気機器および輸送用機器(六九%)の産業で六割を超える、鉄鋼(五五%)および石油・石炭(五二%)の産業で五割を超えていている。

週休以外の休日および夏季休暇

週休以外の休日日数は、一企業平均一六・七日であり、前年(一六・五日)より〇・二日増加している。これを企業規模別にみると、大企業は一六・九日(前年一六・八日)、中企業は一六・九日(同一

六・八日)、小企業は一六・六日(一六・四日)となっており、前年と比べていずれの企業規模でも増加している。日数階級別に企業分布をみると、「一五日～一九日」とする企業数の割合が四三%(前年四四%)ともっとも多く、ついで「二〇日以上」が三二%(三〇%)、「一四日以下」が二五%(二六%)の順となっており、前年に比べると二〇日以上が増加している。これを企業規模別にみると、大企業は「二〇日以上」が二九%(前年二六%)、「一五日～一九日」が四六%(四八%)、「一四日以下」が二二%(二二%)、小企業では「二〇日以上」三二%(三〇%)、「一五日～一九日」が四一%(四二%)、「一四日以下」が二七%(二八%)となっており、いずれの企業規模でも(一五日～一九日)がもっとも多いが、「二〇日以上」とするものが「一四日以下」とするものより多くなっている。

休日の種類別では、「国民の祝日」が九・四日(前年九・二日)、「年末年始の休日」が四・〇日(四・〇日)、「夏季休暇用特別休日」が二・三日(二・一日)、「その他の休日」が一・二日(一・二日)となっている。

【参考資料】(1)労働省「昭和五四年労働経済の分析」、(2)労働大臣官房労働統計調査部「労働統計月報」、(3)春闘共闘委編「一九七九年春闘白書」、(4)総合労働研究所「団体交渉のための賃金資料」(一九七九年一二月)、(5)労働法令協会『賃金通信』、(6)労働旬報社『賃金と社会保障』、(7)産業労働調査所『賃金実務』、(8)労務行政研究所『労政時報』

日本労働年鑑 第51集 1981年版
発行 1980年11月25日
編著 法政大学大原社会問題研究所
労働旬報社
* * * * 年 * * 月 * * 日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)